

公的年金0.4%引き下げ

自公政権10年6.6%削減 物価高騰下、2年連続

厚生労働省は21日、2022年度の公的年金額を21年度から0.4%引き下げると発表しました。引き下げは2年連続。安倍・菅・岸田の自公政権10年間で、公的年金額は実質6.6%も削減される事態になります。食品や電気代など物価が急上昇しているもとの

厚生労働省の発表によると、年金額は実質6.6%も削減される事態になります。食品や電気代など物価が急上昇しているもとの

厚生労働省の発表によると、年金額は実質6.6%も削減される事態になります。食品や電気代など物価が急上昇しているもとの

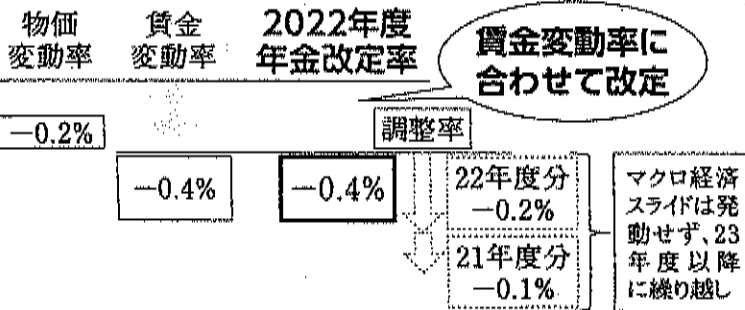
厚生労働省の発表によると、年金額は実質6.6%も削減される事態になります。食品や電気代など物価が急上昇しているもとの

されることとなります。

歴代自民党政権は、年金額を実質削減し続ける制度改善と運用を推進。安倍政

権下の13年度から岸田政権下の22年度までの10年間に、各年度の物価変動率と年金改定率を単純に加算すると、物価の変動率は「プラス5.5%」と上昇しているにもかかわらず、年金改定率は「マイナス1.1%」で、年金額は実質6.6%も削減されることとなります。

賃金変動率に合わせて改定



年金受給者らでつくる全日本年金者組合の広岡元徳書記長は「燃油高騰による物価高とコロナの影響で、高齢者の暮らしは厳しさを増しています。生活に深刻な影響を与え、家計を直撃する年金削減は中止すべきです」と話しています。

「減らない年金」へ転換を

岸田政権は21日、公的年金

額の2022年度の改定率を

「マイナス0・4%」と定

め、昨年度につづき、2年連

続で年金削減を強行しようと

しています。

厚生省のモデル世帯の試算

では、老齢基礎年金(満額)

は月6万5075円から6万

4816円に2599円の減

額、老齢厚生年金(夫婦2人

分)は月22万496円から21

万9959円に9003円の減

額となります。

二元自営業者、国民年金を

もろって生活していますが、

ひもじいです。低所得者層に

入ると思います。牛肉買っ

て、すぎ焼きを試してみたい、

そんな願いです。生きていく

のが、つらい」

日本共産党本部の「国民の

声」に電話をかけてきた、

老齢基礎年金で暮らす79歳の

女性の声です。

老齢年金の受給世帯の場

合、低所得世帯では総収入の

8〜9割を公的年金が占めて

います。「マイナス0・4

%」の削減を許せば、女性の

ような低所得の世帯ほど打撃

は大きく、貧困と格差の拡大

に拍車をかけることになりま

す。

国民に「自己責任」と「弱肉

強食」を強いる新自由主義路

線を強力に推し進めてきた自

公政権は、年金制度につい

て、物価や賃金などに関わる

指標にもとづきながら、

改定ルール of 欠陥は明らか

年金の支給水準を下げ続ける

という改定のルールを強化・

徹底してきました。

今回の削減は、その改定ル

ールの強化・徹底の総仕上げ

として、安倍政権が導入し、

21年度から始まった「賃金マ

イナスライド」によるもの

です。これは、現役労働者の

賃金変動率がマイナスとなっ

た場合は、物価変動率がプラ

スだったり、賃金より小幅な

マイナスだったりした場合で

も、ひたすら「低い方」に合

わせて年金額を削減する仕組

みです。

今回、岸田政権が狙う0・

4%のマイナス改定は、20年

度の実質賃金が下がったこと

を理由にしています。しか

し、これは、新型コロナの影響

で現役労働者の賃金収入が

減ったことや消費税増税(19

年10月)で物価が上がったこ

との影響を受けたものです。

今年に入り、食料品や灯油

などの価格が上がり続けてい

ます。生活必需品の価格高騰

が進む中で、なぜ、2年前の

賃金低下を理由に年金が削

られなければならないのか

。政府から、まともな説明は

ありません。

物価・賃金などに関わる

机上の指標にもとづい

て、「削減ありき」で年金改

定率を決める現行の仕組みの

欠陥は、いよいよ明らかで

す。貧困と格差の拡大をまね

く年金削減は中止し、改定ル

ールの抜本的に見直し、

「減らない年金」にする改革

(村崎直人)